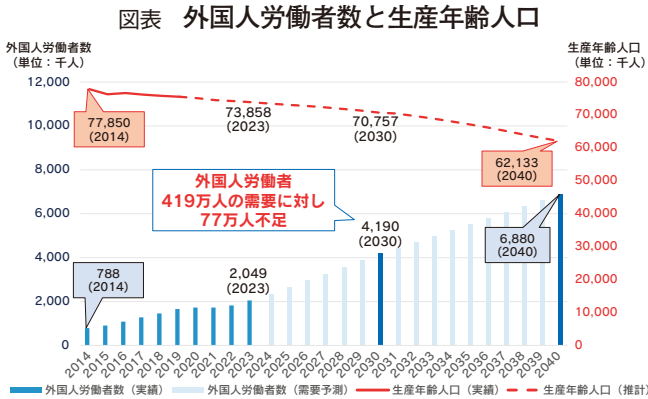


選ばれる国になるために
——外国人が活躍できる社会に向けて



出所：①外国人労働者数（実績）は、厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」（2024年1月26日）。②外国人労働者数（需要予測）は、JICA緒方研究所「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究に係る外国人労働需要予測の更新業務最終報告書2024」（注：推計は2030年および2040年のみ、途中年の数値はイメージ）。③生産年齢人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」



タイの縫製工場で働く移住労働者
提供：Javier Vidal/2021

移住労働者の社会統合は、職場のみならず社会全体にとって重要だ。IOMは言語、文化、社会的な障壁の解消に向けて、官民と協力してこうした課題に取り組んでいる。例えばベトナムでは、現地政府の「移民の健康」作業部会と協力し、

命を守る人道支援や、そうした人々を生む紛

「安全な正規の移住」に向けた
企業と国連IOMの役割

国連IOMは、171カ国で人の移動に関する活動を展開する国連機関である。活動は多岐にわたり、移動を余儀なくされた避難民の命を守る人道支援や、そうした人々を生む紛

世界的な労働力不足

日本では過去最高の230万人の移住労働者が働いている。それでもなお、日本を含む世界の主要経済圏は労働力不足に直面してい

この状況は日本に限ったことではない。安全かつ適切に管理された移住の仕組みが確立されれば、経済が成長し、出身国と受入れ国の双方で地域が活性化し、人々には成長と繁栄の機会が広がる。

日本全国の工場、建設現場、医療機関、介護施設、飲食業、宿泊業において、移住労働者（外国人労働者）は社会・経済活動を支える重要な役割を果たしている。産業界にとって移住労働者は不可欠な存在であり、いまや、日本のあらゆる労働の現場でその姿が見られる。日本では現在、200万人以上の移住労働者が働き、人手不足の現場での仕事を担っている。自分自身と家族の未来のために母国を離れた移住労働者だが、日本で働くことで日本社会の未来にも貢献している。

。特に医療・介護や製造業などの分野では顕著である。

労働力不足がもたらす影響は大きい。国際協力機構（ICA）緒方貞子平和開発研究所は、日本経済の成長を維持するためには2030年に419万人の移住労働者が必要とされる中、現在の増加ペースでは77万人が不足すると推計している（図表）。

世界的に見ても、ボストン・コンサルティンググループと国連IOMの報告によれば、労働力不足は30の主要経済圏のGDPにおいて年間1・3兆ドルの損失をもたらしている。さらに、日本をはじめとする先進国では、高齢化により労働力不足はさらに深刻化している。

移住労働者は人手不足の解決策の一つ

適切な移住制度の整備は、人手不足を解決する鍵となる。しかし、多くの国で、需要を満たすには既存の制度が不十分で、移住労働者が従事できる職種、就労期間や条件に制約があり、保護措置が不足していることなどが

争や災害などに解決策をもたらす活動を実施している。また、もう一つの柱として、「安全かつ正規の移住」の促進を目指す活動を通じて、労働移住による企業の労働力確保を支えている。国連IOMは移住者の人権保護と企業の社会的責任を促進するため、日本企業と協業し、サプライチェーンで働く移住労働者の権利保護に取り組んでいる。日本企業向けに実践的な日本語のガイドラインや各種のリソースを無償で提供しているほか、企業の規模を問わず、事業活動やサプライチェーンで働く移住労働者の採用、管理、雇用に関する支援を行っている。さらに、各企業の方針に移住労働者の権利を組み込むための研修や助言も提供している。例えば、ファーストリテイリング社のサプライチェーンにおける採用プロセスを調査したうえで改善し、移住労働者に関する課題への対策の強化を支援した。

移住労働者の社会統合

移住労働者の社会統合は、職場のみならず

課題だ。その結果、多くの移住労働者が正規の労働許可なく働くこととなり、搾取や強制労働のリスクにさらされている。

非正規の移住を抑制しつつ、労働需要に応えるためには、出身国・受入れ国双方にとって利益となり、各国の実情に即した包括的なアプローチが求められる。これは、低所得国の持続可能な開発と成長の促進、高齢化が進む先進国の経済維持にとって不可欠である。

移住労働者による経済の活性化

世界には約1億7000万人の移住労働者が存在する。母国および受入れ国の経済に対する彼らの貢献は意外なほど大きい。

移住労働者が母国に送金する金額は年間9050億ドルに達し、これは海外直接投資額を上回り、政府開発援助（ODA）を大きく超えている。

また、移住労働者は新たな視点や経験、スキルをもたらし、母国や受入れ国でのイノベーションを促進する。例えば、日本貿易振興

日本で働くベトナム人向けの「健康ハンドブック」を作成した。これにより移住労働者は、日本の医療制度の利用方法を理解し、必要な支援を受けることができる。適切な制度が整備されれば、移住は移住者自身、出身国、受入れ国の全てに利益をもたらす。国連IOMは、技能と才能を持ち、貢献する意欲がありながら機会を得られない多くの人々に新たな可能性を拓いている。

未来の労働市場に適応した
移住政策の必要性

受入れ国の企業が移住労働者をひきつけるためには、国内の労働力や人工知能などでは補えない労働力の需給ギャップを予測したうえで、それに適応した移住政策を策定する必要がある。

韓国はテクノロジーの拠点としての地位を確立し、インドや米国などからIT、科学、ビジネスなどの領域で高度なスキルを持つ労働者や起業家をひきつけている。また、イタリアは2023年に移住政策を見直し、在留資格のない移民は帰国させることを条件に、農業、医療、介護分野で45万人以上の移住労働者を受け入れることを決定した。

「安全で秩序ある正規の移住」は、個人、経済、社会を変革する力を持つ。移住の可能性を最大限に引き出し、出身国、日本などの受入れ国、そして移住者自身にとって有益な未来を築くため、社会全体が協力して取り組むことが求められる。

（英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています）



Portrait Amy Pope : Copyright IOM

（注）「移住労働者×ビジネスと人権」に関する国連IOMの活動：
https://japan.iom.int/migration_management/business_human_right

海外からの移住者が日本の課題解決の一助に